

県内市町村等に係る平成19年度決算 の概況について

(普通会計、国民健康保険事業会計、公営企業会計、土地開発公社
及び第三セクターの概況)

平成20年10月31日

総務部総務管理局市町村課

目次

- 健全化判断比率等(確定値).....P 1
- 普通会計.....P 5
- 国民健康保険事業会計.....P15
- 公営企業会計.....P21
- 土地開発公社.....P29
- 第三セクター.....P36
- 財政健全化の取組み.....P42

健全化判断比率等(確定値)

○平成19年度決算財政健全化指標(確定値)

	標準財政規模	実質赤字比率			連結実質赤字比率			実質公債費比率				将来負担比率	
		早期健全化基準	財政再生基準	19決算	早期健全化基準	財政再生基準	19決算	早期健全化基準	財政再生基準	19決算	対前年	早期健全化基準	19決算
和歌山市	75,772,857	11.25		-0.61%	16.25		17.60%			12.7%	-4.3%		211.0%
海南市	13,668,063	12.89		-2.77%	17.89		-1.91%			11.0%	-1.1%		181.2%
橋本市	14,698,007	12.80		-1.24%	17.80		-7.82%			13.5%	-2.6%		165.2%
有田市	7,268,347	13.96		-2.25%	18.96		0.35%			18.5%	0.4%		169.0%
御坊市	6,726,901	14.14		-0.15%	19.14		-8.58%			15.7%	-1.0%		151.7%
田辺市	22,938,929	12.23		-2.04%	17.23		-13.59%			21.5%	-0.4%		133.9%
新宮市	8,624,148	13.60		-6.44%	18.60		-33.59%			16.1%	-0.6%		140.0%
紀の川市	15,795,085	12.72		-4.30%	17.72		-20.64%			11.6%	-0.1%		99.6%
岩出市	8,156,059	13.71		-0.80%	18.71		-23.35%			16.2%	1.4%		32.4%
紀美野町	4,637,552	15.00		-5.32%	20.00		-9.22%			20.1%	0.7%		229.0%
かつらぎ町	5,653,767	14.61		-4.95%	19.61		-7.51%			12.4%	-2.1%		148.2%
九度山町	2,065,685	15.00		-1.03%	20.00		-1.41%			20.3%	0.7%		197.1%
高野町	2,007,209	15.00		-3.10%	20.00		-15.23%			13.7%	-2.1%		49.1%
湯浅町	3,570,275	15.00		5.85%	20.00		11.14%			19.1%	0.0%		225.0%
広川町	2,413,115	15.00	20.00%	-4.59%	20.00	40.00%	-6.51%	25.0%	35.0%	9.2%	-0.3%	350.0%	-26.5%
有田川町	9,698,371	13.39		-1.41%	18.39		-6.12%			19.0%	0.9%		109.7%
美浜町	2,161,723	15.00		-11.20%	20.00		-19.72%			8.9%	-0.7%		54.5%
日高町	2,213,168	15.00		-8.11%	20.00		-20.62%			13.5%	2.3%		138.3%
由良町	2,256,381	15.00		-1.85%	20.00		-17.97%			12.3%	0.7%		134.6%
印南町	3,040,092	15.00		-6.59%	20.00		-10.21%			10.9%	-1.8%		-21.0%
みなべ町	4,918,272	15.00		-8.66%	20.00		-25.12%			21.5%	-0.6%		207.9%
日高川町	5,899,948	14.49		-3.88%	19.49		-3.99%			23.9%	0.6%		182.5%
白浜町	6,633,679	14.18		-3.29%	19.18		-29.83%			13.6%	-1.1%		128.4%
上富田町	3,384,627	15.00		-0.49%	20.00		-12.85%			16.4%	2.8%		192.0%
すさみ町	2,161,457	15.00		-2.53%	20.00		-18.14%			14.1%	0.1%		93.4%
那智勝浦町	4,455,475	15.00		-2.69%	20.00		-15.13%			12.0%	-1.5%		69.8%
太地町	1,176,458	15.00		-8.79%	20.00		-23.67%			7.2%	-0.1%		-62.2%
古座川町	1,934,317	15.00		-12.57%	20.00		-17.59%			10.3%	-0.7%		8.2%
北山村	511,003	15.00		-5.67%	20.00		-8.43%			17.5%	-5.0%		-43.2%
串本町	5,502,512	14.70		-3.00%	19.70		-13.94%			12.9%	-1.4%		108.6%

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率については、健全化法上赤字等がなければ、比率がなしと整理されるが、本表では、分析用数値を用い、黒字団体においても比率をマイナスで計上した。

○平成19年度決算財政健全化指標(確定値)ランキング

実質赤字比率	
湯浅町	5.85
御坊市	-0.15
上富田町	-0.49
和歌山市	-0.61
岩出市	-0.80
九度山町	-1.03
橋本市	-1.24
有田川町	-1.41
由良町	-1.85
田辺市	-2.04
有田市	-2.25
すさみ町	-2.53
那智勝浦町	-2.69
海南市	-2.77
串本町	-3.00
高野町	-3.10
白浜町	-3.29
日高川町	-3.88
紀の川市	-4.30
広川町	-4.59
かつらぎ町	-4.95
紀美野町	-5.32
北山村	-5.67
新宮市	-6.44
印南町	-6.59
日高町	-8.11
みなべ町	-8.66
太地町	-8.79
美浜町	-11.20
古座川町	-12.57

連結実質赤字比率	
和歌山市	17.60
湯浅町	11.14
有田市	0.35
九度山町	-1.41
海南市	-1.91
日高川町	-3.99
有田川町	-6.12
広川町	-6.51
かつらぎ町	-7.51
橋本市	-7.82
北山村	-8.43
御坊市	-8.58
紀美野町	-9.22
印南町	-10.21
上富田町	-12.85
田辺市	-13.59
串本町	-13.94
那智勝浦町	-15.13
高野町	-15.23
古座川町	-17.59
由良町	-17.97
すさみ町	-18.14
美浜町	-19.72
日高町	-20.62
紀の川市	-20.64
岩出市	-23.35
太地町	-23.67
みなべ町	-25.12
白浜町	-29.83
新宮市	-33.59

実質公債費比率		対前年
日高川町	23.9	0.6
田辺市	21.5	-0.4
みなべ町	21.5	-0.6
九度山町	20.3	0.7
紀美野町	20.1	0.7
湯浅町	19.1	0.0
有田川町	19.0	0.9
有田市	18.5	0.4
北山村	17.5	-5.0
上富田町	16.4	2.8
岩出市	16.2	1.4
新宮市	16.1	-0.6
御坊市	15.7	-1.0
すさみ町	14.1	0.1
高野町	13.7	-2.1
白浜町	13.6	-1.1
橋本市	13.5	-2.6
日高町	13.5	2.3
串本町	12.9	-1.4
和歌山市	12.7	-4.3
かつらぎ町	12.4	-2.1
由良町	12.3	0.7
那智勝浦町	12.0	-1.5
紀の川市	11.6	-0.1
海南市	11.0	-1.1
印南町	10.9	-1.8
古座川町	10.3	-0.7
広川町	9.2	-0.3
美浜町	8.9	-0.7
太地町	7.2	-0.1

将来負担比率	
紀美野町	229.0
湯浅町	225.0
和歌山市	211.0
みなべ町	207.9
九度山町	197.1
上富田町	192.0
日高川町	182.5
海南市	181.2
有田市	169.0
橋本市	165.2
御坊市	151.7
かつらぎ町	148.2
新宮市	140.0
日高町	138.3
由良町	134.6
田辺市	133.9
白浜町	128.4
有田川町	109.7
串本町	108.6
紀の川市	99.6
すさみ町	93.4
那智勝浦町	69.8
美浜町	54.5
高野町	49.1
岩出市	32.4
古座川町	8.2
印南町	-21.0
広川町	-26.5
北山村	-43.2
太地町	-62.2

平成19年度決算公営企業資金不足比率(確定値)

※資金不足比率が生じている企業のみ

単位:千円

市町村名	事業名	特別会計名	決算上の資金不足額 (A)	解消可能資金不足額等 (B)	健全化法上の資金不足額 (C) = (A) - (B)	営業収益-受託工事収益(D) 〔下段:健全化法上の事業規模〕 (%)	決算上の資金不足比率 (A/D)	健全化法上の資金不足比率 (C/D)
和歌山市	下水道	下水道事業特別会計	11,460,775	421,620	11,039,155	4,262,409	268.8%	258.9%
	宅地造成	土地造成事業特別会計	7,736,960	4,608,966	3,127,994	340,215 〔26,158,480〕	2274.1%	11.9%
	と畜場	食肉処理場事業特別会計	170,777	0	170,777	29,484	579.2%	579.2%
	駐車場	駐車場管理事業特別会計	718,216	-	-	313,610	229.0%	-
海南市	病院	病院事業特別会計	836,432	0	836,432	1,882,902	44.4%	44.4%
橋本市	病院	病院事業特別会計	873,044	0	873,044	4,921,395	17.7%	17.7%
有田市	病院	病院事業特別会計	754,328	217,900	536,428	2,192,111	34.4%	24.4%
田辺市	臨海	文里港整備事業特別会計	144,087	0	144,087	0 〔751,241〕	∞	19.1%
	宅地造成	分譲宅地造成事業特別会計	231,423	141,893	89,530	71,696 〔231,423〕	322.7%	38.6%
	駐車場	駐車場事業特別会計	403,758	-	-	63,768	633.1%	-
湯浅町	駐車場	駐車場事業特別会計	189,711	-	-	8,331	2277.1%	-
白浜町	下水道	下水道事業特別会計	370,557	219,900	150,657	106,369	348.3%	141.6%
上富田町	宅地造成	宅地造成事業特別会計	517,411	517,554	-	17,035 〔517,411〕	3037.3%	-
那智勝浦町	上水道	上水道事業費特別会計	100,995	549,944	-	344,156	29.3%	-
串本町	観光	串本町国民宿舎事業特別会計	182,819	2,330	180,489	80,635	226.7%	223.8%
新宮広域	市場	公設地方卸売市場事業特別会計	29,241	0	29,241	24,432	119.6%	119.6%

※宅地造成事業については、「資本+負債」の額とする。

※健全化法上、公営企業会計に区分していない駐車場事業や資金不足の発生していない会計については、「-」と表記。

※資金不足比率が20.0%を超えると公営企業会計に係る「経営健全化計画」の策定が必要。

普通会計編

《用語説明》

・標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

・臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、各地方公共団体において発行することとされた地方財政法第5条の特例となる地方債のことである。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度の地方交付税に算入することとされている。

・扶助費

地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法令に基づき被扶助者に対して支給する費用や地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出である。例えば、生活保護法に基づく生活扶助、教育扶助、医療扶助等をはじめ児童扶養手当や障害者支援費などがある。

・補助費等

支出の目的、根拠、対象等によって、多種多様なものがあるが、主として報償費、役務費、負担金、補助金、補償金等として支出される費用であり、一部事務組合への負担金や法適用の地方公営企業に対する繰出金も含むものである。例えば、報償金、火災保険等の保険料、各種団体への補助金、広域事務組合への負担金、上水道事業や病院事業への繰出金などがある。

平成19年度普通会計決算の概況<1>

概 要

- ・ 平成19年度の決算規模は前年度に比べて増加しましたが、一般財源は減少しており、財政状況はより一層硬直化しています。
- ・ 一般財源が減少している中、扶助費への支出が増加しており、今後も増加していく見込みです。普通建設事業費は学校施設の耐震化等の大型事業により増加しています。
- ・ 財政調整基金・減債基金は、特定の団体の積立、地方債繰上償還の財源としての取り崩しによる増減がありますが、合計現在高はほぼ前年度どおりとなっています。
- ・ 地方債の現在高は減少していますが、事業の推進により発行額が増加し、減少額は鈍化しています。

総 括

人件費の削減努力を行う一方、社会保障や学校耐震化等、県民生活に不可欠な事業を推進した結果、歳出規模は8年ぶりに増加しました。その一方で歳入は十分に伸びず、実質収支、実質単年度収支の黒字幅は前年度対比縮小しました。

平成19年度普通会計決算の概況<2>

決算規模 ー歳入・歳出ともに、8年ぶりに増加ー

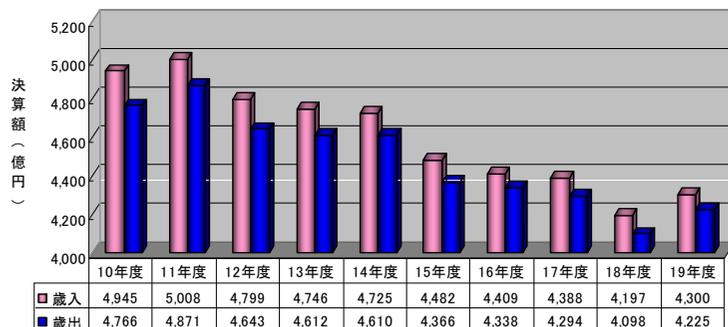
《歳入総額》 4,299億89百万円 (対前年度 2.5%、103億16百万円)
(対⑮年度 ▲4.1%、▲181億93百万円)

《歳出総額》 4,224億98百万円 (対前年度 3.1%、127億40百万円)
(対⑮年度 ▲3.2%、▲141億14百万円)

《実質収支》 58億78百万円(対前年度 ▲27.6%、▲22億41百万円)
※ 赤字団体は湯浅町のみ ▲2億9百万円(2年連続で赤字)、全国では23団体が赤字

《実質単年度収支》 1億52百万円(対前年度 ▲95.3%、▲30億56百万円)
※ 19団体が赤字(平成18年度は16団体)

《決算規模の推移》



決算収支の状況

(単位:百万円、%)

区分		⑲決算額	⑱決算額	⑮決算額	増減額 ⑲-⑱	増減額 ⑲-⑮	増減率 (⑲-⑱)/⑱	増減率 (⑲-⑮)/⑮	全国平均・増減率 (⑲-⑱)/⑱
歳入総額	A	429,989	419,673	448,183	10,316	▲18,193	2.5	▲4.1	0.2
歳出総額	B	422,498	409,758	436,612	12,740	▲14,114	3.1	▲3.2	0.5
歳入歳出差引(A-B)	C	7,491	9,915	11,570	▲2,424	▲4,079	▲24.4	▲35.3	▲10.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,613	1,796	4,392	▲183	▲2,779	▲10.2	▲63.3	—
実質収支(C-D)	E	5,878	8,119	7,179	▲2,241	▲1,300	▲27.6	▲18.1	▲10.4
単年度収支	F	▲2,237	1,146	▲76	▲3,384	▲2,162	▲295.2	2861.7	▲280.8
積立金	G	6,108	4,402	4,760	1,707	1,348	38.8	28.3	—
繰上償還金	H	1,496	291	163	1,205	1,333	413.5	815.4	—
積立金取崩額	I	5,215	2,631	8,515	2,584	▲3,300	98.2	▲38.8	—
実質単年度収支(F+G+H-I)	J	152	3,208	▲3,667	▲3,056	3,818	▲95.3	▲104.1	▲123.8

平成19年度普通会計決算の概況<3>

歳出 一人件費等の削減を行う中、扶助費・普通建設事業費が増加

《歳出の主な増減要因》

人件費 (▲0.2%、▲1億68百万円) 一定員削減による職員数の減
 (参考) 退職手当を除く人件費(▲3.0%、▲24億34百万円)

普通建設事業費(8.3%、46億56百万円) 学校施設耐震化、ごみ処理施設等大型事業の増
 扶助費 (5.9%、32億48百万円) 障害者自立支援法の本格施行に係る経費、児童手当の増
 繰出金 (7.8%、33億32百万円) 国保会計等への繰出の増

※()内は対前年度増減率及び増減額

《歳出の状況》

(単位:百万円、%)

区 分	⑲決算額	⑱決算額	⑮決算額	⑲構成比	⑱構成比	⑮構成比	増減額 ⑲-⑱	増減額 ⑲-⑮	増減率 (⑲-⑱)／⑱	増減率 (⑲-⑮)／⑮	全国平均・増減率 (⑲-⑱)／⑱
人件費	90,065	90,232	95,919	21.3	22.0	22.0	▲ 168	▲ 5,855	▲ 0.2	▲ 6.1	▲ 0.1
扶助費	58,106	54,858	47,529	13.8	13.4	10.9	3,248	10,577	5.9	22.3	5.8
公債費	62,833	61,935	64,588	14.9	15.1	14.8	898	▲ 1,755	1.5	▲ 2.7	0.6
普通建設事業費	60,874	56,218	77,969	14.4	13.7	17.9	4,656	▲ 17,094	8.3	▲ 21.9	▲ 3.3
うち補助事業	25,963	23,129	27,278	6.1	5.6	6.2	2,834	▲ 1,314	12.3	▲ 4.8	0.6
うち単独事業	31,435	29,344	46,573	7.4	7.2	10.7	2,091	▲ 15,138	7.1	▲ 32.5	▲ 5.1
災害復旧事業	1,347	2,086	3,384	0.3	0.5	0.8	▲ 739	▲ 2,037	▲ 35.4	▲ 60.2	▲ 28.3
物件費	48,062	47,291	49,811	11.4	11.5	11.4	771	▲ 1,750	1.6	▲ 3.5	3.0
補助費等	33,602	34,298	37,333	8.0	8.4	8.6	▲ 696	▲ 3,732	▲ 2.0	▲ 10.0	—
積立金	12,584	12,646	9,931	3.0	3.1	2.3	▲ 62	2,653	▲ 0.5	26.7	▲ 12.5
繰出金	46,084	42,751	41,006	10.9	10.4	9.4	3,332	5,077	7.8	12.4	—
その他	8,942	7,444	9,141	2.1	1.8	2.1	1,498	▲ 199	20.1	▲ 2.2	—
合 計	422,498	409,758	436,612	100	100	100	12,740	▲ 14,114	3.1	▲ 3.2	0.5

平成19年度普通会計決算の概況<4>

歳入 — 地方税が増となるも、地方譲与税・地方交付税等が大幅に減少 —

《歳入の主な増減要因》

- 地方税 (4.6%、57億57百万円) — 税源移譲・定率減税廃止による個人市町村民税の増
- 国庫支出金 (7.9%、30億69百万円) — 普通建設事業費支出金の増
- 地方債 (16.3%、68億56百万円) — 普通建設事業による増、退職手当債の増
- 地方譲与税 (▲60.4%、▲66億81百万円) — 所得譲与税の廃止
- 地方特例交付金等 (▲71.3%、▲21億71百万円) — 減税補てん特例交付金の廃止
- 地方交付税 (▲3.6%、▲41億15百万円) — 普通交付税の減

※ ()内は対前年度増減率及び増減額

《歳入の状況》

(単位:百万円、%)

区 分	⑲決算額	⑱決算額	⑮決算額	⑲構成比	⑱構成比	⑮構成比	増減額 ⑲-⑱	増減額 ⑲-⑮	増減率 (⑲-⑱)／⑱	増減率 (⑲-⑮)／⑮	全国平均・増減率 (⑲-⑱)／⑱
地方税	131,767	126,009	123,937	30.6	30.0	27.7	5,757	7,830	4.6	6.3	7.2
地方譲与税	4,375	11,056	4,241	1.0	2.6	0.9	▲ 6,681	134	▲ 60.4	3.2	▲ 60.8
各種交付金	13,331	13,255	12,704	3.1	3.2	2.8	76	628	0.6	4.9	▲ 0.3
地方特例交付金等	872	3,044	3,972	0.2	0.7	0.9	▲ 2,171	▲ 3,100	▲ 71.3	▲ 78.0	▲ 75.0
地方交付税	108,756	112,870	117,356	25.3	26.9	26.2	▲ 4,115	▲ 8,600	▲ 3.6	▲ 7.3	▲ 4.7
国庫支出金	42,040	38,971	42,313	9.8	9.3	9.4	3,069	▲ 273	7.9	▲ 0.6	3.3
県支出金	25,463	25,784	26,564	5.9	6.1	5.9	▲ 321	▲ 1,101	▲ 1.2	▲ 4.1	9.9
繰入金	15,388	10,246	20,560	3.6	2.4	4.6	5,141	▲ 5,172	50.2	▲ 25.2	12.8
地方債	48,961	42,105	56,547	11.4	10.0	12.6	6,856	▲ 7,587	16.3	▲ 13.4	▲ 7.2
その他	39,037	36,332	39,989	9.1	8.7	8.9	2,705	▲ 951	7.4	▲ 2.4	—
合 計	429,989	419,673	448,183	100	100	100	10,316	▲ 18,193	2.5	▲ 4.1	0.2

※ 繰入金は主に財政調整基金の増ですが、最終的に積み戻しを行っているため、全体の収支への影響は軽微。

平成19年度普通会計決算の概況<5>

決算の推移（対平成15年度）－扶助費が年々増加－

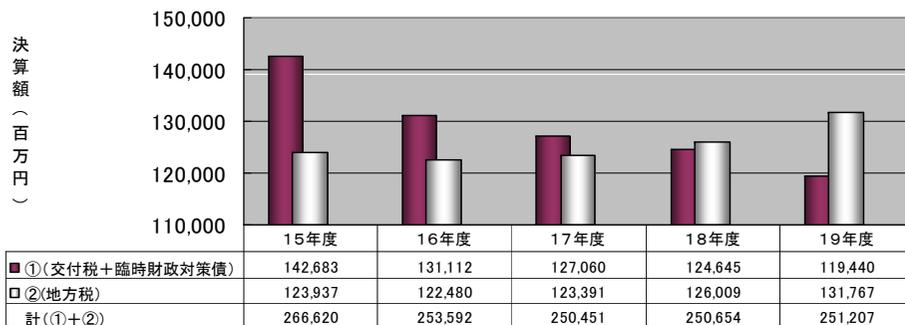
《決算規模》 規模は前年度に比べ増加していますが、平成15年度と比較すると減少しています。

《歳入》 地方税が増加していますが、それ以上に地方交付税等が大きく減少しています。

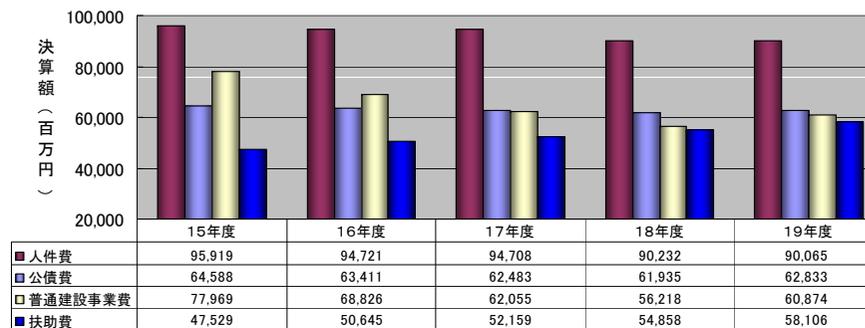
《歳出》 人件費は定員削減等により減少、公債費も繰上償還分を除けば毎年減少していますが、扶助費は年々増加しています。

普通建設事業費は、事業の見直し・新規事業の抑制により減少していますが、学校施設の耐震化などの事業が増加しています。

《地方税と地方交付税の推移》



《主な歳出の推移》



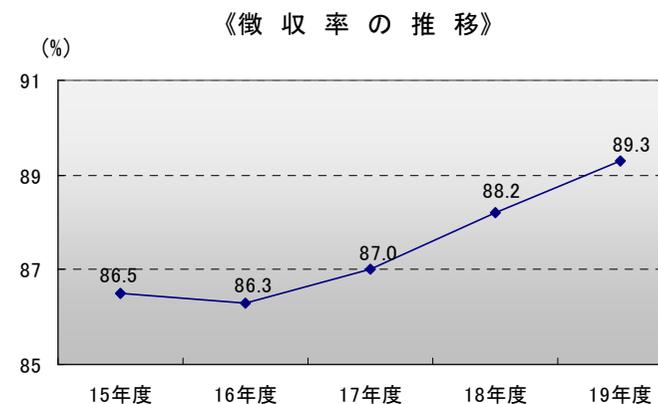
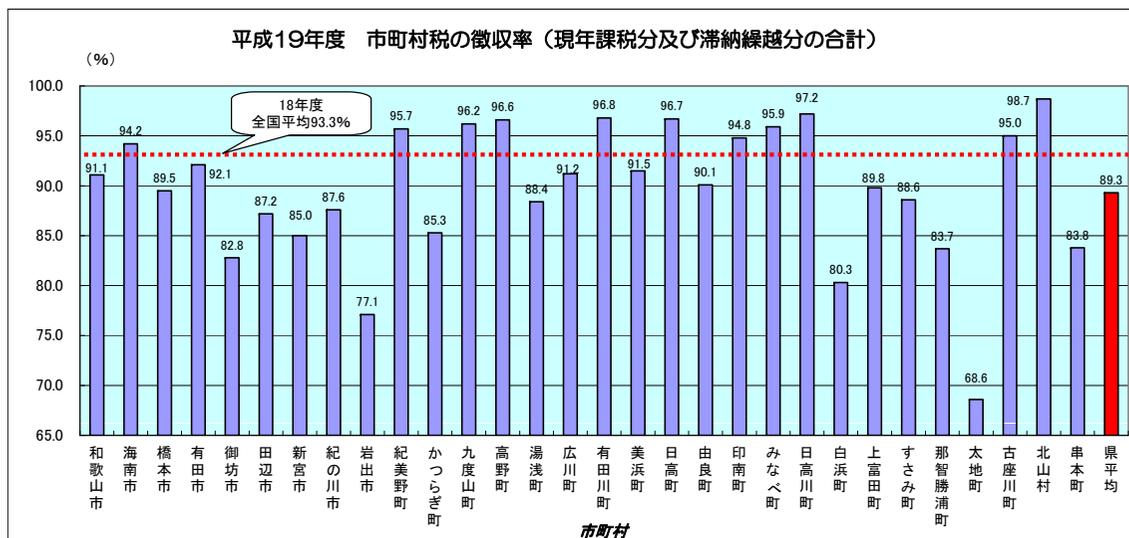
平成19年度普通会計決算の概況<6>

地方税 — 徴収率は1.1ポイント上昇 —

《市町村税》

決算額 1,317億67百万円(対前年度 4.6%、57億57百万円)
 調定額 1,474億95百万円(対前年度 3.2%、46億28百万円)
 徴収率 89.3%(18年度 88.2%)、全国平均(18年度) 93.3%

※ 和歌山地方税回収機構の効果もあり、徴収率は1.1ポイント上昇しているが、全国平均と比較すると水準が低く、自主財源確保のため、さらなる徴収対策の強化が必要となります。



平成19年度普通会計決算の概況<7>

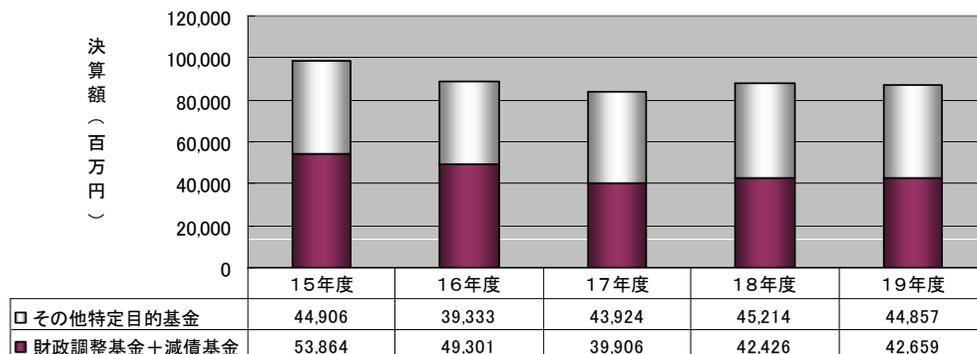
財政調整基金・減債基金 — 合計現在高は、ほぼ前年度どおり —

《積立金現在高》

財政調整基金	327億68百万円(対前年度	5.3%、	16億53百万円)
減債基金	98億91百万円(対前年度	▲12.5%、▲14億19百万円)	
その他特定目的基金	448億57百万円(対前年度	▲0.8%、▲3億56百万円)	

※ 財政調整基金・減債基金の増減には、特定の団体の積立、地方債繰上償還の財源としての取り崩しが影響していて、合計現在高はほぼ前年度どおりとなりましたが、一部の団体では現在高が非常に少なく、枯渇する可能性があります。

《積立金の推移》



積立金現在高の標準財政規模に対する割合が小さい団体

(財政調整基金+減債基金) (単位:百万円、%)

団体名	積立金現在高 (財政調整+減債)	標準財政規模 に対する割合
有田市	373	5.1
湯浅町	182	5.1
和歌山市	4,207	5.6
白浜町	490	7.4
海南市	1,221	8.9
県計	42,659	17.1

平成19年度普通会計決算の概況<8>

地方債現在高 — 事業の推進により発行額増、現在高の減少額が鈍化 —

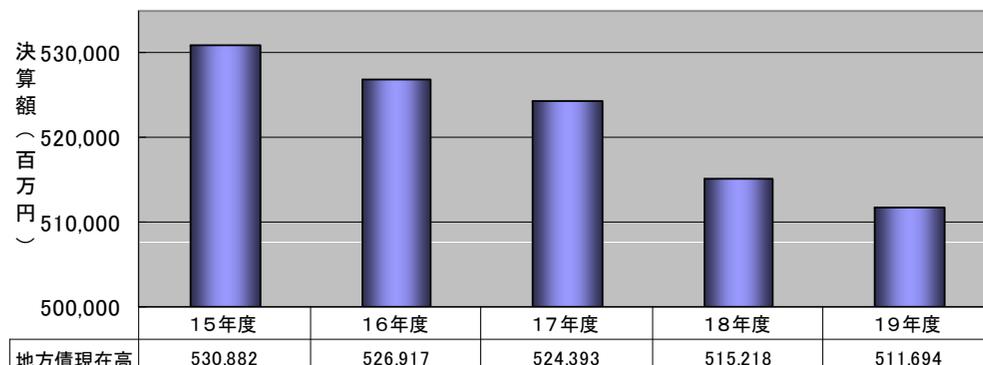
《地方債現在高》

5,116億94百万円(対前年度 ▲0.7%・▲35億24百万円)

- ・発行額 489億61百万円(対前年度 16.3%、68億56百万円)
- ・元金償還額 526億52百万円(対前年度 2.8%、14億54百万円)
- うち繰上償還分 14億96百万円(対前年度 413.5%、12億5百万円)

※ 県全体では現在高は減少していますが、一部の団体では依然として財政規模に対し、多額の地方債現在高があります。また、耐震化事業等の推進により、地方債現在高の減少額は鈍化しています。

《地方債現在高の推移》



《地方債現在高の標準財政規模に対する割合が大きい団体》

(単位:百万円、%)

団体名	地方債現在高	標準財政規模に対する割合
みなべ町	15,140	307.8
日高川町	17,554	297.5
紀美野町	12,487	269.3
九度山町	5,280	255.6
田辺市	57,932	252.5
県計	511,694	204.7

国民健康保険事業会計編

《用語説明》

- ・ 療養給付費交付金

退職被保険者の医療給付に要する費用に充てるため、被用者保険等保険者の拠出金を財源とした交付金。

- ・ 老人保健拠出金

公費負担以外の老人医療費は、医療保険制度の各保険者が拠出金という形で共同で負担。この拠出金には、医療費拠出金及び事務費拠出金がある。

- ・ 介護給付費納付金

第2号被保険者の介護保険料を市町村が保険税(料)と一緒に徴収し、社会保険診療報酬支払基金に納付。

※ 第2号被保険者……40歳以上65歳未満の人

- ・ 調整交付金

各市町村間の財政の不均衡を調整するため、国・県から市町村に交付される交付金。

平成19年度国民健康保険事業会計決算の概況<1>

決算規模については、前年度を大きく上回る

歳入総額	1,229億76百万円	(前年度比	10.4%・116億円)
		(対⑮年度比	25.2%・247億円)
歳出総額	1,265億67百万円	(前年度比	8.9%・103億円)
		(対⑮年度比	23.3%・239億円)
実質収支	▲36億2百万円	(⑰年度	▲48億37百万円)
		(⑮年度	▲44億37百万円)

《主な歳入の増減》

・療養給付費交付金	237億33百万円	(対前年比	11.4%・24億円)
・他会計繰入金	117億34百万円	(対前年比	19.5%・19億円)
・保険税(料)	326億76百万円	(対前年比	4.2%・13億円)

《主な歳出の増減》

・保険給付費	765億56百万円	(対前年比	7.0%・50億円)
・老人保健拠出金	201億24百万円	(対前年比	▲1.6%・▲3億円)
・介護給付費納付金	64億15百万円	(対前年比	▲5.5%・▲4億円)

平成19年度国民健康保険事業会計決算の概況<2>

赤字会計は、4会計（前年度赤字会計 4会計）

- ・ 和歌山市 実質収支 ▲53億79百万円（対前年 16億26百万円）
- ・ 湯浅町 実質収支 ▲ 1億30百万円（対前年 ▲88百万円）
- ・ 串本町 実質収支 ▲ 1億14百万円（対前年 ▲41百万円）
- ・ 広川町 実質収支 ▲ 10百万円（対前年 ▲11百万円）

※ 半数以上の会計において、昨年度より実質収支が悪化しました。（18団体）

財源補てん的な繰入金等を除けば17団体が赤字

再差引収支額＝実質収支－{(財源補てん的な県支出金＋財源補てん的な他会計繰入金)}
＋(財源補てん的な繰出金)

※財源補てん的な県支出金等には、国庫負担金の補完的な補助金等も含んでいる。

赤字額が大きい団体

- ・ 和歌山市 再差引収支額 ▲79億14百万円（対前年 16億19百万円）
- ・ 串本町 再差引収支額 ▲ 1億94百万円（対前年 87百万円）
- ・ 岩出市 再差引収支額 ▲ 1億72百万円（対前年 1億41百万円）
- ・ 湯浅町 再差引収支額 ▲ 1億48百万円（対前年 ▲96百万円）

平成19年度国民健康保険事業会計決算の概況<3>

会計内に設置されている基金も減少傾向

(※定額運用基金を除く。)

平成19年度末基金残高 46億82百万円(対前年比 0.9%・0.4億円)
(対⑮年度比▲17.2%・▲9億円)

7団体において、基金が枯渇

・ 太地町	H19年度末残高	28千円	(対前年 ▲6,900千円)
・ 岩出市	H19年度末残高	0千円	(対前年 ▲4,635千円)
・ 広川町	H19年度末残高	0千円	(対前年 ▲4,050千円)
・ 湯浅町	H19年度末残高	0千円	(対前年 0千円)
・ 和歌山市	H19年度末残高	0千円	(対前年 0千円)
・ 那智勝浦町	H19年度末残高	0千円	(対前年 0千円)
・ 有田市	H19年度末残高	281千円	(対前年 1千円)

※和歌山市、那智勝浦町においては、基金を設置していない。

H20年度末には、更に基金が減少する見込みです。

H20年度末見込残高見込額 37億28百万円 (対前年 ▲10億円)

平成19年度国民健康保険事業会計決算の概況<4>

徴収率は、75.8%とH18と比べ1.1ポイント上昇

⑱徴収率(県計)	現年	92.7%	滞繰	13.1%	合計	75.8%
	(対⑱年度 現年)	0.2%	滞繰	1.4%	合計	1.1%
	(対⑮年度 現年)	0.2%	滞繰	3.7%	合計	0.2%

<参考>

⑱全国平均	現年	90.4%	滞繰	13.2%	合計	72.6%
-------	----	-------	----	-------	----	-------

《徴収率が低調な団体》

・ 岩出市	現年	87.4%	滞繰	8.4%	合計	55.9%(対前年▲0.6%)
・ 御坊市	現年	90.7%	滞繰	16.1%	合計	66.3%(対前年 0.4%)
・ 那智勝浦町	現年	91.9%	滞繰	15.2%	合計	67.5%(対前年 0.4%)
・ 白浜町	現年	93.1%	滞繰	12.1%	合計	71.8%(対前年 1.3%)
・ 田辺市	現年	91.0%	滞繰	10.9%	合計	72.4%(対前年▲0.1%)

※上記の団体の徴収率については、⑱全国平均72.6%より低い。

《今後の対応》

今後、保険税(料)等の適正な歳入確保が必要です。

公 營 企 業 編

平成19年度地方公営企業の決算の概況<1>

概要

《事業数》 150事業(対前年度0.7%・1事業)で、ほぼ前年度並みで推移

《決算規模》 1,606億76百万円(対前年度8.1%・120億11百万円)

公的資金補償金免除繰上償還の増加分を除くと、対前年度2.4%・35億38百万円
主な増加要因は、宅地造成事業での地方債償還額の増

《資金不足額》(16会計／152会計中) 247億21百万円(対前年度 8.0%・ 18億29百万円)
下水道事業 (2会計／ 47会計中) 118億31百万円(対前年度 3.9%・ 4億44百万円)
宅地造成事業(4会計／ 5会計中) 86億30百万円(対前年度 13.5%・ 10億27百万円)
病院事業 (3会計／ 12会計中) 24億64百万円(対前年度 1.7%・ 42百万円)
上記事業で、全体の92.7%を占める。

《企業債(現在高)》 3,753億60百万円(対前年度▲0.4%・▲16億38百万円)
下水道事業 1,814億58百万円(対前年度 2.7%・ 47億73百万円)
水道(含簡水)事業 1,036億25百万円(対前年度▲0.6%・ ▲6億72百万円)
病院事業 529億90百万円(対前年度▲6.2%・▲34億78百万円)
上記事業で、全体の90.0%を占める。

《他会計繰入金》 204億51百万円(対前年度 4.8%・ 9億33百万円)
事業別にみると下水道事業52.4%、病院事業32.1%で全体の84.5%を占める。

平成19年度地方公営企業の決算の概況<2>

主要事業の状況(資金不足比率・資金不足額)

《病院事業》

- ・ 海南市 44.4%・ 8億36百万円(対前年度35百万円、3.1ポイント増)
貸付金増と医業収益の減により、資金不足額と比率が増
- ・ 有田市 34.4%・ 7億54百万円(対前年度30百万円、1.2ポイント減)
退職手当の減と医業収益の増により、資金不足比率が改善
- ・ 橋本市 17.7%・ 8億73百万円(対前年度▲23百万円、3.3ポイント減)
医業収益の大幅増により、資金不足額と比率が改善

《下水道事業》

- ・ 白浜町 348.3%・ 3億71百万円(対前年度 19百万円、7.7ポイント減)
接続率の低迷により、料金収入が不足し、資金不足額が増
- ・ 和歌山市 268.8%・ 114億61百万円(対前年度4億25百万円、4.4ポイント減)
接続率の低迷により、料金収入が不足し、資金不足額が増

※資金不足比率

各公営企業会計単位の実質収支の赤字額(資金不足額)の事業規模(営業収益等)に対する割合。

地方財政法における地方債協議制度においても活用されている指標であり、10%を超えると地方債要許可公営企業に移行する。

平成19年度地方公営企業の決算の概況<2-1>

主要事業の状況(資金不足比率・資金不足額)

《上水道事業》

- ・ 那智勝浦町 29.3%・ 1億 1百万円(対前年度57百万円、17.0ポイント増)
拡張工事に伴う起債の増と、料金収入の減により、資金不足額と比率が増

《宅地造成事業》

- ・ 田辺市(文里港整備) ∞ %・ 1億44百万円(対前年度51百万円、同率)
建設工事に伴う資金不足額が増 ※収入がないため資金不足比率が∞(無限大)
- ・ 上富田町 3,037.3%・ 5億17百万円(対前年度▲3百万円、4,419.7ポイント減)
土地の売却収入の増により、資金不足額と比率が減
- ・ 和歌山市 2,274.1%・ 77億37百万円(対前年度7億91百万円、3,558.3ポイント減)
土地の売却収入の増により、資金不足比率が減したが、起債の償還額が大幅増のため、資金不足額が増
- ・ 田辺市 322.7%・ 2億31百万円(対前年度1億88百万円、⑩は∞)
建設工事に伴う資金不足額が増 ※⑩は収入がないため比率が∞(無限大)

平成19年度地方公営企業の決算の概況<3>

決算規模

繰上償還の影響により、8.1%の大幅増

- 1,606億76百万円 対前年度8.1%・120億11百万円
対⑮年度0.3%・4億99百万円
- 全国ベース 20兆4,336億円 対前年度5.9%・1兆1,324億円
対⑮年度0.6%・1,266億円
- 増加要因のうち、公的資金補償金免除繰上償還(84億73百万円)の増加分を除くと対前年度2.4%、35億38百万円増加。
- しかしながら、この増加も、一部上水道会計から土地開発公社への貸付、一部宅地造成会計での満期一括償還地方債の借換のための償還といった特殊要因を除けば、決算規模はマイナス。

事業別決算規模

(単位:百万円、%)

	平成 19年度 (A)	平成 18年度 (B)	平成 15年度 (C)	(A)の 構成比 (%)	全国 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	対前年度 全国増減率 (%)	対15年度 増減 (A)-(C)	対15年度 増減率 (%)	19年度のうち 補償金免除 繰上償還額	19年度補償金 免除繰上償還除く (A)'	対前年度 増減 (A)'-(B)	対前年度 増減率 (%)
上水道	32,086	27,266	29,717	20.0	23.2	4,819	17.7	9.3	2,369	8.0	2,924	29,162	1,896	7.0
簡易水道	4,961	6,131	5,406	3.1		▲1,170	▲19.1		▲445	▲8.2	137	4,824	▲1,308	▲21.3
工業用水道	2,887	2,313	2,395	1.8		1.2	574		24.8	▲21.3	492	20.6	46	2,842
病院	49,957	50,160	57,174	31.1	23.2	▲203	▲0.4	1.2	▲7,217	▲12.6	1,125	48,832	▲1,328	▲2.6
下水道	48,403	45,307	40,854	30.1	34.2	3,096	6.8	9.6	7,549	18.5	4,241	44,162	▲1,145	▲2.5
宅地造成	14,888	10,012	15,094	9.3	18.2	4,876	48.7	3.5	▲206	▲1.4		14,888	4,876	48.7
観光施設	1,158	1,110	1,455	0.7		48	4.3		▲297	▲20.4		1,158	48	4.3
港湾整備	22	22	24	0.0		0	0.7		▲2	▲6.5		22	0	0.7
市場	571	755	676	0.4		▲184	▲24.4		▲105	▲15.5		571	▲184	▲24.4
と畜場	211	178	110	0.1		32	18.0		101	91.4		211	32	18.0
駐車場整備	1,730	1,566	1,473	1.1	163	10.4	257	17.4		1,730	163	10.4		
介護サービス	3,802	3,844	5,713	2.4	▲41	▲1.1	▲1,911	▲33.4		3,802	▲41	▲1.1		
電気	—	—	86	—	—	—	—	—	▲86	皆減	—	—	—	
合計	160,676	148,665	160,177	100.0	100.0	12,011	8.1	5.9	499	0.3	8,473	152,204	3,538	2.4

※決算規模の算出 法適用企業:総費用(税込み)ー減価償却費+資本的支出
法非適用企業:総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

平成19年度地方公営企業の決算の概況<4>

企業債(発行額)

借換債の影響により、28.3%の大幅増

- 302億68百万円
対前年度 28.3%・ 66億73百万円
対⑮年度▲19.0%・ ▲70億98百万円
- 全国ベース 3兆9,624億円
対前年度 38.8%・ 1兆1,082億円
対⑮年度 12.9%・ 4,517億円
- 増加要因は、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債(67億79百万円)の増加が大きく、これを除くと対前年度▲0.5%、▲1億7百万円(全国ベースでは、▲11.8%、▲3,363億円)。
- さらに、一部のその他事業(宅地造成事業)における満期一括償還地方債の借換債の発行(50億34百万円)を除くと、さらに発行額は減少。

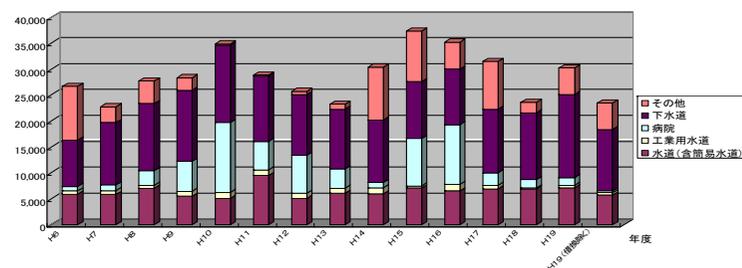
企業債発行額

(単位:百万円、%)

	平成 19年度 (A)	平成 18年度 (B)	平成 15年度 (C)	(A)の 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)	対15年度 増減 (A)-(C)	対15年度 増減率 (%)	19年度のうち 補償金免除繰上償還 に係る借換債	左の借換債除く 19年度発行額 (A')	対前年度 増減 (A')-(B)	対前年度 増減率 (%)
水道(含簡易水道)事業	7,177	6,944	7,099	23.7	232	3.3	62.9	78	1.1	1,433	5,744	▲1,200	▲17.3
工業用水道事業	474	150	441	1.6	324	216.1	▲41.5	33	7.6		474	324	216.1
病院事業	1,475	1,614	9,104	4.9	▲139	▲8.6	34.6	▲7,630	▲83.8	1,118	357	▲1,257	▲77.9
下水道事業	16,053	12,911	10,959	53.0	3,142	24.3	44.2	5,094	46.5	4,229	11,824	▲1,087	▲8.4
その他事業	5,090	1,976	9,763	16.8	3,113	157.5	10.7	▲4,673	▲47.9		5,090	3,113	157.5
合計	30,268	23,595	37,366	100.0	6,673	28.3	38.8	▲7,098	▲19.0	6,779	23,489	▲107	▲0.5

百万円

企業債発行額の推移



平成19年度地方公営企業の決算の概況<5>

企業債(現在高)

▲0.4%のわずかながら、減に転じる

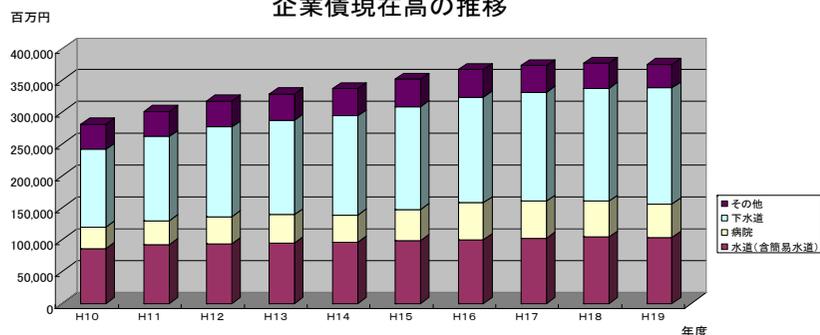
- 3,753億60百万円
対前年度▲0.4%・▲16億38百万円
対⑮年度 6.7%・235億52百万円
- 全国ベース 57兆9,284億円
対前年度▲2.4%・▲1兆4,087億円
対⑮年度▲5.8%・▲3兆5,577億円
- 全国ベースでは、減少傾向ですが、本県の減少幅が少ない要因は、下水道事業に係る建設改良費の増加が考えられます。
- 現在高を事業別にみると下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっています。

企業債現在高

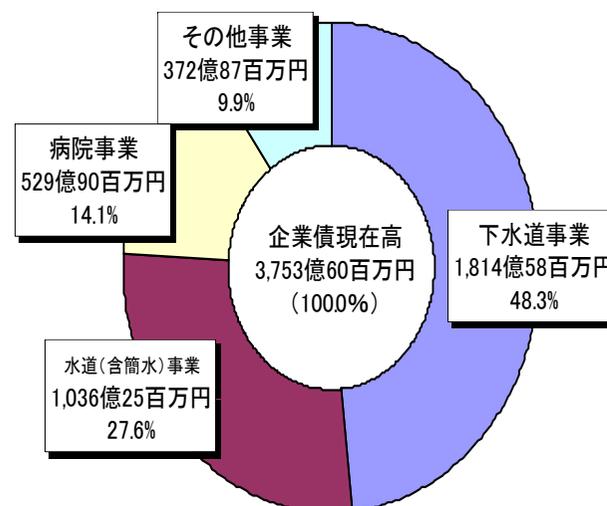
(単位:百万円、%)

	平成 19年度 (A)	平成 18年度 (B)	平成 15年度 (C)	(A)の 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)	対15年度 増減 (A)-(C)	対15年度 増減率 (%)
水道(含簡易水道)	103,625	104,297	98,527	27.6	▲672	▲0.6	▲4.4	5,098	5.2
病院	52,990	56,468	48,938	14.1	▲3,478	▲6.2	▲1.2	4,052	8.3
下水道	181,458	176,685	161,121	48.3	4,773	2.7	▲1.2	20,337	12.6
その他	37,287	39,548	43,222	9.9	▲2,261	▲5.7	▲4.2	▲5,935	▲13.7
合計	375,360	376,998	351,808	100.0	▲1,638	▲0.4	▲2.4	23,552	6.7

企業債現在高の推移



企業債現在高の状況



平成19年度地方公営企業の決算の概況<6>

他会計繰入金

基準外繰入で、17.0%の大幅増

- 繰入金総額 204億51百万円
対前年度 4.8%・9億33百万円
対⑮年度 ▲2.6%・▲5億47百万円
- 全国ベース 3兆3,430億円
対前年度 ▲2.4%・▲816億円
対⑮年度 ▲10.0%・▲3,702億円
- 基準内繰入 140億21百万円
基準外繰入 64億30百万円
対前年度 ▲0.0%・▲2百万円
対前年度 17.0%・9億35百万円
- 他会計繰入金を事業別にみると下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業の順となっています。

他会計繰入金の状況

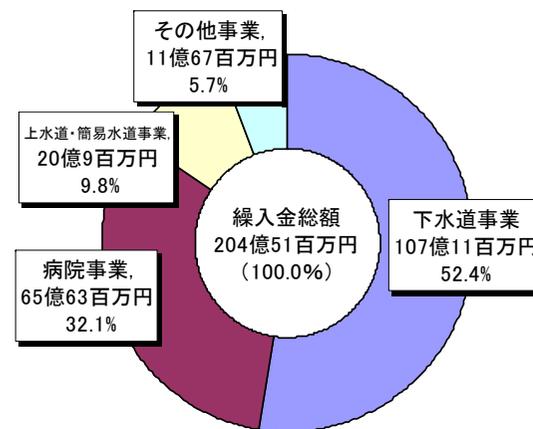
(単位:百万円、%)

	平成19年度				平成18年度			平成15年度 繰入金計 (C)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)	対15年度 増減 (A)-(C)	対15年度 増減率 (%)
	基準内 繰入	基準外 繰入	繰入金計 (A)	構成比	基準内 繰入	基準外 繰入	繰入金計 (B)						
上水道	595	355	950	4.6%	515	265	780	622	169	21.7	2.2	328	52.7
簡易水道	487	572	1,059	5.2%	505	510	1,016	887	44	4.3		172	19.4
工業用水道	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	103.6	▲22.2	0	—
病院	5,363	1,201	6,563	32.1%	5,381	1,064	6,445	6,156	118	1.8	▲1.1	407	6.6
下水道	7,476	3,235	10,711	52.4%	7,519	3,176	10,695	11,702	16	0.1	▲1.4	▲991	▲8.5
観光施設	0	102	102	0.5%	0	36	36	103	65	180.2		▲1	▲1.1
港湾整備	0	6	6	0.0%	0	6	6	5	0	6.5		1	27.8
市場	100	20	120	0.6%	100	21	120	174	▲0	▲0.1	▲9.3	▲54	▲30.8
と畜場	0	5	5	0.0%	0	8	8	67	▲3	▲36.1	※上記以外全て	▲62	▲91.9
宅地造成	0	700	700	3.4%	0	200	200	715	500	250.0		▲15	▲2.1
駐車場整備	1	19	20	0.1%	3	18	20	360	▲1	▲3.5		▲340	▲94.5
介護サービス	0	214	214	1.0%	0	191	191	185	23	12.2		29	15.7
合計	14,021	6,430	20,451	100%	14,023	5,495	19,518	20,998	933	4.8	▲2.4	▲547	▲2.6

※電気21含む

※率計算は千円単位

繰入金の事業別の状況



土地開發公社編

《用語説明》

・土地開発公社経理基準要綱

土地開発公社は「土地開発公社経理基準要綱」に基づき経理処理を実施。直近では平成17年1月に改正され、評価方法(時価評価)や利息算入に関して見直しが行われています。

・完成土地等

土地造成事業にかかる次の土地で、時価が取得原価より著しく(おおむね50%)下落したときは、時価評価を行う必要があります。

- ①販売可能な状態にある土地
- ②開発工事の着工予定時から概ね5年を経過しても開発用の土地等の買収が完了していない土地
- ③開発用の土地等の買収が完了した後概ね5年を経過しても開発工事に着手していない土地
- ④開発工事に着手後中断しその後概ね2年を経過している土地

※土地造成事業・・・公社が独自で行う事業で、宅地造成、企業用地造成等があります。

平成19年度市町村土地開発公社決算の概況<1>

土地開発公社数

- ・H20年4月1日現在の県内の市町村土地開発公社数は18となりました。

H19決算概要

- ・当期純損失を計上した公社は9公社あり、債務超過となっている公社は紀の川市土地開発公社1公社となりました。

【紀の川市土地開発公社】

《債務超過の原因》

- ・ H18年度に土地開発公社経理基準要綱の改正(H17.1.21)に基づき完成土地等の評価替えを実施した結果、19.4億円の評価損が発生したためです。

《改善策》

- ・ 平成19年2月に公社経営健全化計画(H19年度～H28年度)を策定し、完成土地等の早期売却と公有用地の計画的な買い戻しに努めています。
- ・ 市はH19年度から公社に対し年間2億円の経営支援補助金を交付し、経営の健全化に努めています。

- ・ 土地開発公社経理基準未実施団体(5団体)
御坊市、岩出市、かつらぎ町、日高川町、串本町

平成19年度市町村土地開発公社決算の概況<2>

保有土地の状況

- 保有土地については、減少傾向にありますが、5年以上の長期にわたる保有土地が大半を占めている状況です。

《平成19年度末の土地保有の状況》

金額ベース	491億80百万円	(対前年度 (対⑮年度	▲ 5.0%・▲25.8億円) ▲16.4%・▲96.4億円)
面積ベース	346ha	(対前年度 (対⑮年度	▲ 4.7%・▲17ha) ▲ 9.9%・▲38ha)

《長期保有土地の状況》(5年以上保有)

金額ベース	481億16百万円	(対前年度 (対⑮年度	▲ 3.1%・▲15.5億円) ▲ 3.3%・▲16.2億円)
面積ベース	336ha	(対前年度 (対⑮年度	▲ 4.8%・▲17ha) ▲ 7.7%・▲28ha)

保有土地のうち、約97%が長期保有土地(5年以上)

平成19年度市町村土地開発公社決算の概況<3>

債務保証額

債務保証額 40,098百万円（対前年度 ▲ 5.7%・▲24億円）
（対⑮年度 ▲ 16.5%・▲79億円）

- ・ 公社の金融機関からの借入に対する市町村の債務保証額は減少傾向にありますが、依然として多額である市町村があります。

《債務保証額が多額である団体》（標準財政規模の25%以上の団体）

- ・ 新宮市 58.4%
（債務保証額： 48億22百万円 / 標準財政規模： 82億59百万円）
- ・ 海南市 50.2%
（債務保証額： 65億85百万円 / 標準財政規模：131億 8百万円）
- ・ 九度山町 40.9%
（債務保証額： 8億00百万円 / 標準財政規模： 19億56百万円）
- ・ 紀の川市 27.5%
（債務保証額： 41億00百万円 / 標準財政規模：149億26百万円）
- ・ かつらぎ町 27.1%
（債務保証額： 14億64百万円 / 標準財政規模： 54億 1百万円）

平成19年度市町村土地開発公社決算の概況<4>

将来負担比率に及ぼす影響

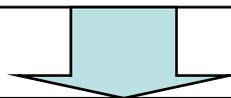
《将来負担への算入額》

- ・ 先行取得用地の買い戻しに係る債務負担行為に基づく支出予定額
 - ・ 公社の負債の額から現金、保有土地等の資産を引き上記の債務負担行為に基づく支出予定額を控除した額
- ※保有土地については、告示に基づき時価評価を行った金額

《将来負担額に占める割合が大きい団体》

- ・ 海南市 13.7% (金額ベース 59億40百万円)
- ・ 九度山町 7.5% (金額ベース 6億49百万円)
- ・ 紀の川市 6.6% (金額ベース 35億16百万円)
- ・ 御坊市 5.9% (金額ベース 14億16百万円)
- ・ 和歌山市 5.7% (金額ベース176億92百万円)

※ 将来負担額に占める土地開発公社に係る額の割合が5%以上の団体を記載。
将来負担額に影響を及ぼす土地開発公社に係る額を有する団体は14団体。



《団体に及ぼす影響》

- ・ 保有土地の解消が進まなければ、先行取得用地にかかる金利が簿価算入されるため、将来負担額へ算入される割合が増加する可能性があります。

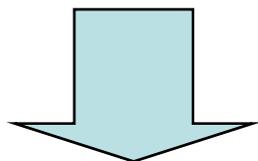
平成19年度市町村土地開発公社決算の概況<5>

土地開発公社の経営改善に向けた今後の対策

- H20. 6. 30付け総務省通知「第三セクター等の改革について」
経営が著しく悪化しているおそれがある第三セクター等に出資等を行っている地方公共団体

平成20年度中 「経営検討委員会」を設置し、抜本的な経営改革策の検討を開始

平成21年度中 委員会の意見を踏まえて「改革プラン」を策定



- 上記通知を受けて、今後、第三セクター等の経営状況ヒアリングを実施し、経営状況等を把握します。
- 経営状況悪化により市町村の財政状況に影響を及ぼすと考えられる場合は、経営検討委員会の設置も含め、経営改革に向けて助言を行っていきます。

第三セクター編

《用語説明》

・「第三セクター」とは

一般的に、地方公共団体の公共部門と民間部門との協同出資で設立された事業主体であり、主な形態は、株式会社や社団法人、財団法人である。

財政健全化法による将来負担比率への算入、或いは、補助金や委託費の支出等、その経営状況が地方公共団体の財政に及ぼす影響が大きい場合もある。

・「第三セクター等」とは

- ① 地方公共団体が25%以上を出資又は出えんしている法人。
- ② 地方公社(県内市町村の場合は土地開発公社のみ)
- ③ 地方公共団体が損失補償等の財政援助を行っている法人。
- ④ 地方公共団体がその経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる法人。

(平成20年6月30日付「第三セクター等の改革について」)

※ 今回の公表については、上記「第三セクター等」のうち、地方公共団体等の出資割合が25%以上の会社法法人及び民法法人のみの46法人を対象とする。

(以下、本資料中、「第三セクター」と表現。)

平成19年度第三セクターの決算の概況<1>

半数の法人(23法人)が経常損失(赤字)が発生

《赤字法人数》 ※ 全国平均については、⑩決算の数値

和歌山県 23/46法人 (50%) 全国 2,081/6,263法人 (33.2%)

赤字法人の割合については、全国平均を上回っています。

《赤字額の大きい法人》

- ・ 下津リゾート開発 ▲81百万円 (対前年度 285.7%・▲60百万円)
- ・ 湯浅町開発公社 ▲29百万円 (対前年度 163.6%・▲18百万円)
- ・ 有田川町ふるさと開発公社 ▲23百万円 (対前年度 4.5%・▲1百万円)

3法人が債務超過

《債務超過法人数》 ※ 全国平均については、⑩決算の数値

和歌山県 3/46法人 (6.5%) 全国 356/6,263法人 (5.7%)

債務超過法人の割合については、全国平均を上回っています。

《債務超過法人》

- ・ 下津リゾート開発 ▲37億 5百万円 (対前年度 2.2%・▲80百万円)
- ・ 龍神住宅 ▲ 2百万円 (対前年度 100.0%・▲1百万円)
- ・ 龍神温泉元湯 ▲ 11百万円 (対前年度 120.0%・▲6百万円)

平成19年度第三セクターの決算の概況<2>

補助金・委託金 計18億円

《補助金・委託金の額》

※ 全国平均については、⑩決算の数値

和歌山県 18億17百万円(1法人あたり 40百万円)

全 国 1兆1,626億17百万円(1法人あたり 1億86百万円)

1法人あたりの金額は、全国平均に比べ少額ですが、約18億円の財政支援を行っています。

《補助金・委託金が多額である法人》

- ・ 和歌山市都市整備公社 9億25百万円 (対前年度 ▲0.8%・▲7百万円)
[経常利益: 9百万円 経常収益: 10億7百万円] (うち補: 0千円 委: 9億25百万円)
- ・ 橋本市文化スポーツ振興公社 2億 8百万円 (対前年度 ▲ 0.5%・▲1百万円)
[経常利益: ▲2百万円 経常収益: 2億68百万円] (うち補: 0千円 委: 2億 8百万円)
- ・ 日高川町ふるさと振興公社 1億10百万円 (対前年度 42.9%・33百万円)
[経常利益: ▲10百万円 経常収益: 4億46百万円] (うち補: 0千円 委: 1億10百万円)
- ・ 白浜町医療福祉財団 1億 2百万円 (対前年度 27.5%・22百万円)
[経常利益: 1億93百万円 経常収益: 34億66百万円] (うち補: 80百万円 委: 22百万円)
- ・ (財)和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター 91百万円 (対前年度 4.6%・4百万円)
[経常利益: 10百万円 経常収益: 1億88百万円] (うち補: 54百万円 委: 36百万円)

※ 収益を市町村に納付し、当該収益を委託金として交付している例もある。

平成19年度第三セクターの決算の概況<3>

損失補償額 28億16百万円 (対前年度▲8.7%・▲2億66百万円)

《市町村から損失補償を受けている法人》

湯浅町開発公社	損失補償額14億77百万円	(対前年度▲1.5%・▲23百万円)
白浜観光自動車道	損失補償額30百万円	(対前年度▲26.8%・▲11百万円)
白浜医療福祉財団	損失補償額13億9百万円	(対前年度▲15.1%・▲2億32百万円)

《将来負担比率に及ぼす影響》

将来負担への算入額

損失補償額のうち当該第三セクターの経営状況等を勘案した一般会計等の負担見込額

将来負担額に占める割合

- ・ 湯浅町(標準財政規模:36億円) 12.5% (金額ベース 14億77百万円)
- ・ 白浜町(標準財政規模:66億円) 0.7% (金額ベース 1億46百万円)

《団体に及ぼす影響》

当該法人が破綻等により返済不能となり金融機関の損失が確定した場合、地方公共団体が金融機関に対してその損失を補償することになります。

平成19年度第三セクターの決算の概況<4>

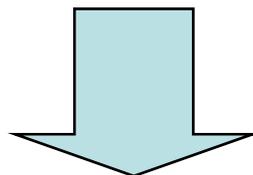
第三セクター等の経営改善に向けた今後の対策

土地開発公社と同様

- H20. 6. 30付け総務省通知「第三セクター等の改革について」
経営が著しく悪化しているおそれがある第三セクター等に出資等を行っている地方公共団体

平成20年度中 「経営検討委員会」を設置し、抜本的な経営改革策の検討を開始

平成21年度中 委員会の意見を踏まえて「改革プラン」を策定



- 上記通知を受けて、今後、経営状況が悪化しているおそれのある第三セクター等の経営状況ヒアリングを実施。
- 経営状況悪化により市町村の財政状況に影響を及ぼすと考えられる場合は、経営検討委員会の設置も含め、経営改革に向けて助言を行っていく。

参 考

財政健全化の取組みについて

平成19年度決算において約61億円の財政健全化効果

歳入確保等による効果額

2,417百万円

《主な効果額》

・ 地方税等徴収対策	942百万円
・ 未利用財産の売却等	677百万円
・ 国保税(料)の引き上げ	594百万円
・ 上下水道料金の引き上げ	135百万円
・ 使用料・手数料の見直し	58百万円
・ その他	11百万円

※ その他・・・広報紙への広告掲載、住宅使用料等の徴収強化、資源ゴミの売却等

《主な取組内容》

税の滞納整理の強化(和歌山地方税回収機構の活用)、保育料・高等学校使用料、齋場使用料の引き上げ、ゴミ袋料金の引き上げ、市町村有地の売却・貸付、下水道料金の改定、国保税(料)の改定、市民球場のネーミングライツ 等

《平成20年度での更なる取組内容》

徴収専門組織の設置、滞納整理の強化、県、機構職員の活用、都市計画税の税率増、上下水道料金の引き上げ、国保税(料)の改定 等

歳出削減等による効果額

3,687百万円

《主な効果額》

・ 人件費削減(特別職・議員を含む)	2,307百万円
・ 投資的経費の見直し	439百万円
・ 内部管理経費の見直し	376百万円
・ 民間委託による事務事業費削減	244百万円
・ 補助金等整理合理化	116百万円
・ 組織の統廃合	51百万円
・ 施設維持管理経費の見直し	41百万円
・ その他	118百万円

※ その他・・・貸付金事業の縮小、祝い金等の給付金額の削減 等

《主な取組内容》

退職補充の抑制による職員定数の減、特別職・一般職の給与カット、議員定数及び報酬の削減、学校給食・用務員・廃棄物処理等の民間委託、団体補助金・負担金の廃止・縮小、新規事業の抑制、単独事業の縮小、組織改正 等

《平成20年度での更なる取組内容》

経常経費の削減、定員適正化計画に沿った定数削減及び給与の適正化、民間委託・指定管理者の導入、公債費抑制のための事業等の見直し